

2016年10月5日
株式会社 日本経済新聞社

アジア企業の成長映す「日経アジア300指数」を公表へ

日本経済新聞社(本社:東京都千代田区、代表取締役社長:岡田直敏)は、アジアの有力企業約300社を対象にした新たな株価指数「日経アジア300指数」を開発し、2016年12月から公表を始めます。世界経済の成長センターとして存在感が増すアジア企業の株価の動きを総合的にとらえ、タイムリーに報道していきます。指数の算出業務はシンガポール取引所(SGX)に委託することで5日、同社と合意しました。

日本経済新聞社が選んだアジアの有力企業群「Asia300」をベースにした日経アジア300指数(*1)のほか、東南アジア諸国連合(ASEAN)域内企業を対象にした指数、11カ国・地域ごとの指数を算出します(*2)。日本経済新聞社グループの金融情報サービス会社QUICKがリアルタイムで指数情報を提供するほか、他の情報提供会社にも配信を働きかけます。

日本経済新聞社は「日本経済新聞」をはじめとする新聞媒体や英文媒体「Nikkei Asian Review」、電子媒体「日経電子版」、中国語媒体「日経中文網」などを通じ日経アジア300指数を国内外の幅広い読者に報道していきます。17年以降は同指数をベースに、金融商品での利用を想定した新たな指数の開発にも着手します。

岡田直敏・日本経済新聞社代表取締役社長のコメント

「日経アジア300指数は世界の成長センターであるアジア企業の力を示す株価指数に育てたいと考えています。ダイナミックに変貌するアジアの企業情報を今後も内外に積極的に発信していきます」

ロー・ブンチャイ・シンガポール取引所最高経営責任者(CEO)のコメント

「日経のアジア300指数開発に当たりSGXが選ばれたことは光栄で、さらに協力関係が強まるよう期待します。対象銘柄群を指数化することで、投資家はアジア有力企業の株価動向を追いかけたりベンチマークとし、これら銘柄群の動きをより深く理解できるようになるでしょう」

【お問合せ】

日本経済新聞社 広報室

電話:03-3270-0251 Email:index@nex.nikkei.co.jp

(*1)日経アジア300指数は日本経済新聞社が選んだアジア 11 国・地域(日本を除く)の有
力上場企業「Asia300」の株価をドルに換算して算出します。対象銘柄は「Asia300」で選定した
328 社(2016 年 9 月末時点)から、米国市場だけに上場する中国企業3社を除いた 325 社(同)
です。算出開始日までに対象企業の上場廃止などがあった場合は銘柄数を変更します。

「Asia300」の企業名は日経電子版(<http://www.nikkei.com/asia/>)、日経アジア300指数
の構成銘柄一覧は日経平均プロフィール(<http://indexes.nikkei.co.jp/>)をご覧ください。

(*2)日経アジア300指数で採用する国・地域別の銘柄数は以下の通りです(2016 年 9 月末
時点)。1 月 1 日を除く月曜日から金曜日まで、韓国の株式市場が開く午前 9 時(日本時間)
からインド株式市場の終了する 19 時(同)まで算出します。国・地域別指数は終値だけを公表
します。

国・地域	指数名称	銘柄数
全体	日経アジア 300 指数	325
ASEAN	日経アジア 300 ASEAN 指数	120
中国	日経アジア 300 中国指数	58
香港	日経アジア 300 香港指数	21
韓国	日経アジア 300 韓国指数	42
台湾	日経アジア 300 台湾指数	40
シンガポール	日経アジア 300 シンガポール指数	23
マレーシア	日経アジア 300 マレーシア指数	22
インドネシア	日経アジア 300 インドネシア指数	25
フィリピン	日経アジア 300 フィリピン指数	20
タイ	日経アジア 300 タイ指数	25
ベトナム	日経アジア 300 ベトナム指数	5
インド	日経アジア 300 インド指数	44